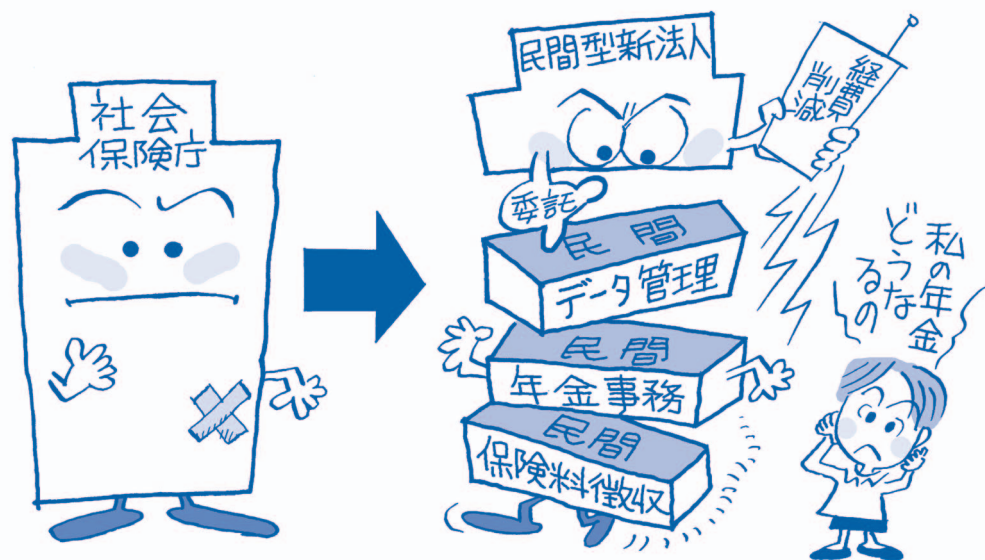


社会保険庁 解体・民営化で

年金制度の 安定的運営が困難に



与党は昨年12月、社会保険庁を解体し、保険料の徴収や記録・管理、給付等の事務は、民間事業者に分割して委託する考え方を示しました。これを受け、今通常国会に関係法案が提出される見通しです。

今年10月から本格実施される「郵政民営化」では集配業務の廃止、局外ATMの撤去などでサービス後退が早くも懸念されています。

社会保険庁の解体・民営化には多くの問題があります。

年金の記録管理に懸念 国民による監視も限界

年金の運営には、何十年にもわたる加入記録や保険料の確実な管理が不可欠です。そのため、国の社会保険事務所が一体的に運営しています。こうした事務を競争入札で民間事業者へ委託すると、数年ごとに受託事業者が入れ替わることも起こり、専門性・継続性が求められる年金業務の安定的な運営は困難です。また、情報公開法の対象外となり国民の目が届かなくなります。



民間委託の競争入札は ワーキングプアの拡大に

国の事業の民間委託は、競争入札によって行われます。入札時点では業務の質とともに価格が評価され、最も安い事業者が落札します。そのため、労働者の賃金は抑制せざるを得ません。いま、フルタイムで働いているのに生活保護水準以下の賃金しか受けられないワーキングプアの急増が社会問題になっています。社会保険庁の解体・民営化は、低賃金の労働者をさらに生み出します。



国公労連

〒105-0003 東京都港区西新橋1-17-14 リバティ14 3F
TEL 03-3502-6363
ホームページ <http://www.kokko-net.org/>

生活できない国民年金 空洞化する厚生年金

国民年金では、制度の4割が未納、未加入、免除者です。高額な保険料を25年以上納めないと受給できず、しかも平均の受給額は月5万円にも届きません。厚生年金の対象となる事業所のうち3割が未加入、保険料の滞納は、健康保険も含め、毎年6,000億円にのぼります。これは、赤字で税金を免除される事業所にも減免措置がないことや、高い保険料などが原因です。

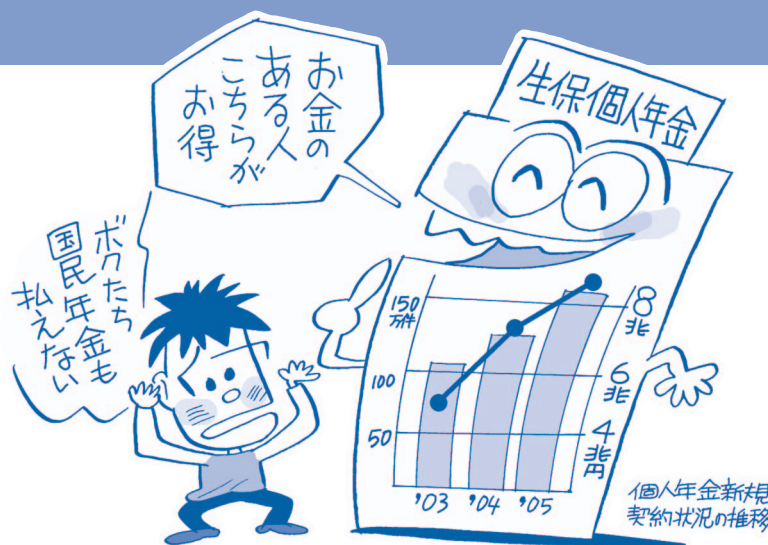
年金はセーフティネット 商売の道具ではありません

公的年金は、この間負担増と給付の引き下げが進められました。公的年金で生活できないとなれば、民間保険に頼るしかありません。現にこの数年で、民間の個人年金新規契約は倍増しています。民間商品が買えない国民は生きていけません。

公的年金は老後を支える国民のセーフティネットです。金もうけのための「商品」ではありません。

社会保険庁を解体しても 年金制度は少しも良くなりません

本来、国や政治のすべきことは、現在の不十分な年金制度を改善し、誰もが安心して老後を暮らせる社会を作ることです。しかし実際は、巨額の軍事費や大型公共事業には手を付けず、社会保障をさらに縮小しようとしています。社会保険庁を解体・民営化しても、年金制度は少しも良くなりません。国民の不満を社会保険庁に向けさせるものではないでしょうか。



国民の願いに応える 年金改革を

国民の多くは老後生活の基盤は公的年金でと考えています。安心して老後を過ごすには、個人の経済力にかかわらず、国が最低限の生活を保障することが必要です。すでに世界十数カ国では、国庫負担による最低保障年金制度が実施されています。こうした制度の確立と国による安定した運営こそが国民の願いです。

安心して老後を暮らすには 年金の充実と国の直接運営を

